

第22回定時株主総会資料

(電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく)
(書面交付請求による交付書面に記載しない事項)

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第22期 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

株式会社 ウィルズ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	246,900	246,447	1,989,421	△352,631	2,130,136
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△243,965		△243,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			839,094		839,094
自己株式の取得				△146,969	△146,969
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	595,129	△146,969	448,160
当連結会計年度末残高	246,900	246,447	2,584,550	△499,601	2,578,296

	新株予約権	純資産合計
当連結会計年度期首残高	9,944	2,140,081
当連結会計年度変動額		
剰余金の配当		△243,965
親会社株主に帰属する 当期純利益		839,094
自己株式の取得		△146,969
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	7,458	7,458
当連結会計年度変動額合計	7,458	455,618
当連結会計年度末残高	17,402	2,595,698

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ネットマイル

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、車両運搬具については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～8年

ロ. 無形固定資産

- ・商標権
- ・自社利用目的のソフトウェア
- ・顧客関連資産

効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

効果の及ぶ期間（16年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. ポイント引当金

付与したポイントの行使に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ロ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

ニ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは「株主管理プラットフォーム事業」並びに「広告事業」を展開しております。

主な顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。なお、いずれも取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

イ. 株主管理プラットフォーム事業

- ・プレミアム優待倶楽部

当社グループは、顧客企業のプレミアム優待倶楽部サイトの運営を受託しており、主な履行義務は、株主優待ポイントによって交換された優待商品を顧客企業の株主に対して提供することです。

顧客企業に対する履行義務は、顧客企業の株主に対して優待商品を引き渡した時点で優待商品に対する支配が移転し充足されることから、収益は優待商品の引渡時点において認識しております。

ただし、商品の国内の取引については、出荷時から当該商品の支配が移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において当該商品の支配が移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

- ・ IR-navi

IR-naviにおける収益は、主にIR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトの導入支援（システムカスタマイズ、データ設定等）や更新サービス（利用可能期間の設定、データ更新等）に関する導入更新料、及びその後の利用料からなります。

当社グループの履行義務は、IR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトを利用する顧客企業に対して、契約締結後から利用開始月までの導入支援及び更新サービスを実施し、契約によって定められた利用期間にわたって顧客企業に当該システムの利用を提供することです。

導入支援及び更新サービスは、顧客企業がシステムを利用することが可能となった時点で履行義務が充足されることから、導入時又は更新時に収益を認識しております。また、顧客企業に対するシステム利用の提供は、利用期間にわたって履行義務が充足されるため、契約で定められた利用期間に応じて収益を認識しております。

- ・ サステナビリティソリューション

顧客企業に対して、アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の制作を行い、完成品を顧客に納めることが履行義務であります。当社グループは、制作物が完成し、顧客企業が検品した時点において支配が顧客企業に移転し、履行義務が充足すると判断しているため、顧客企業による検収時に収益を認識しております。

- ・ その他売上高（バーチャル株主総会及びオンライン決算短信説明会等）

主に株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会等の企画及び運営サポートを行うサービスであります。これらのサービスの履行義務は、株主総会及び決算説明会が実施されることで充足されるものであり、実施完了時に収益を認識しております。

□. 広告事業

- ・ 自社媒体Web広告

主な履行義務は、広告主またはその代理店と合意した契約条件に基づき、自社媒体にWeb広告配信を行うことです。広告主またはその代理店との契約上、一定期間にわたって広告配信を行うことで履行義務が充足されるものについては、広告掲載期間に応じて収益を認識しております。また、ユーザーがweb広告をクリックし、広告主が成果発生したと認めた時点において履行義務が充足されるものについては、広告主による成果承認時に収益を認識しております。

・Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム

主な履行義務は、広告主またはその代理店と合意した契約条件に基づいて、広告代理店としてWeb広告活動のサポートやユーザーのロイヤリティ向上等を行うこととあります。

当社グループは、広告主が成果発生したと認めた時点において履行義務が充足すると判断しているため、広告主による成果承認時において収益を認識しております。

なお、履行義務のうち、広告を掲載する媒体を手配する履行義務に関しては、当社グループは代理人に該当することから、広告主から収受する対価から関連する原価を控除した純額を収益として認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(9年及び15年)で均等償却することとしております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	56,144千円
--------	----------

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資する情報

① 金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、事業計画から見積もられた課税所得等に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。

② 会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基に過去の実績数値を参照し、受注状況、市場環境及び株主優待ポイントの交換見込等を考慮して策定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況や経営状況等により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,434千円

(2) 当座貸越契約

当社グループは運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	600,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	600,000千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

①減損損失を認識した資産の概要、減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	広告事業用資産	建物及び建物附属設備	3,197千円
		工具、器具及び備品	70千円
		ソフトウェア	9,947千円

②減損損失を認識するに至った経緯

上記資産グループについて、収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,214千円を減損損失として特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

当社は、事業ごとの資産を基本単位として、キャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが見込めないためゼロとしております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	21,054,400株	一株	一株	21,054,400株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	596,193株	235,979株	一株	832,172株

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式取得235,979株によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	112,520	5.5	2024年12月31日	2025年3月31日
2025年8月14日 取締役会	普通株式	131,444	6.5	2025年6月30日	2025年9月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	131,444	6.5	2025年12月31日	2026年3月30日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である電子記録債権及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社グループは、「債権管理規程」に基づき、コーポレート本部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しているほか、決算書により財務状況等の悪化及び回収懸念の早期把握を行っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは利益計画に基づき、コーポレート本部が、適時資金計画を見直すことにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。なお、当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷金及び保証金（※2）	76,888	56,508	△20,380
ゴルフ会員権	26,900	26,900	—
資産計	103,788	83,408	△20,380
長期借入金（※3）	22,500	22,193	△306
負債計	22,500	22,193	△306

※1. 「現金及び預金」については現金であること、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2. 敷金及び保証金の一部9,000千円については、返還期限が未定であることから、時価の算定が困難であるため「敷金及び保証金」には含めておりません。

※3. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

※4. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	30,000
出資金（*）	19,592

（*）出資金は、投資組合出資金であります。企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項の取扱いを適用し、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。
- ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	56,508	－	56,508
ゴルフ会員権	－	26,900	－	26,900
資産計	－	83,408	－	83,408
長期借入金	－	22,193	－	22,193
負債計	－	22,193	－	22,193

※ 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

敷金の時価の算定は、償還予定時期ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における取引価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

		報告セグメント		
		株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計
主要なサービスライン	プレミアム優待倶楽部	4,437,941	－	4,437,941
	I R - n a v i	318,332	－	318,332
	サステナビリティソリューション	972,666	－	972,666
	自社媒体Web広告	－	86,824	86,824
	Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム	－	153,898	153,898
	その他	82,138	－	82,138
	合計	5,811,078	240,722	6,051,801

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	390,030	447,891
契約負債	780,492	1,093,114

(注) 1. 契約負債は、主に商品の引渡前に顧客から受け取った前受金及びサービスその他の販売における顧客からの前受収益であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	127円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	41円41銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は790,517株であります。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式は832,172株であります。

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社（完全子会社）である株式会社ネットマイルを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年1月17日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的

当社は、グループ内経営効率化の一環として、広告事業を行う株式会社ネットマイルを吸収合併することといたしました。今後は、広告事業の規模拡大よりも、より確実な利益創出と財務体質の強化を主たる目的とすることから、決算業務等の共通化、及び簡素化も含めグループ管理コストの低減と経営資源をコア事業へ投資し最適化に取り組むことといたしました。尚、広告事業について、2026年1月以降、当社がサービス提供を継続し、引き続き全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

2. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ネットマイル

事業の内容 ユニバーサルポイントプログラム「ネットマイル」のサービスを運営

直前事業年度の財政状態及び経営成績

2025年12月期（単体）

資本金	10百万円	売上高	351百万円
純資産	△453百万円	経常利益	△88百万円
総資産	77百万円	当期純利益	△102百万円

(2)企業結合日

合併期日（効力発生日）2026年1月17日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ネットマイルを消滅会社とする吸収合併であります。

(4)結合後企業の名称

株式会社ウィルズ

(5)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	246,900	246,447	246,447	500	2,121,425	2,121,925	△352,631	2,262,641
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△243,965	△243,965		△243,965
当 期 純 利 益					882,542	882,542		882,542
自己株式の取得							△146,969	△146,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	638,577	638,577	△146,969	491,608
当 期 末 残 高	246,900	246,447	246,447	500	2,760,002	2,760,502	△499,601	2,754,248

	新株予約権	純資産合計
当 期 首 残 高	9,944	2,272,585
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		△243,965
当 期 純 利 益		882,542
自己株式の取得		△146,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,458	7,458
当期変動額合計	7,458	499,066
当 期 末 残 高	17,402	2,771,650

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

- ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、車両運搬具については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～8年

② 無形固定資産

- ・商標権 効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法を採用しております。
- ・自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・顧客関連資産 効果の及ぶ期間（16年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② ポイント引当金 付与したポイントの行使に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。
- ④ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。
- ⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は「株主管理プラットフォーム事業」を展開しております。

主な顧客との契約から生じる収益は、次のとおりであります。なお、いずれも取引の対価は、履行義務を充足してから概ね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① プレミアム優待倶楽部

当社は、顧客企業のプレミアム優待倶楽部サイトの運営を受託しており、主な履行義務は、株主優待ポイントによって交換された優待商品を顧客企業の株主に対して提供することにあります。

顧客企業に対する履行義務は、顧客企業の株主に対して優待商品を引き渡した時点で優待商品に対する支配が移転し充足されることから、収益は優待商品の引渡時点において認識しております。

ただし、商品の国内の取引については、出荷時から当該商品の支配が移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において当該商品の支配が移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② IR-navi

IR-naviにおける収益は、主にIR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトの導入支援（システムカスタマイズ、データ設定等）や更新サービス（利用可能期間の設定、データ更新等）に関する導入更新料、及びその後の利用料からなります。

当社の履行義務は、IR-naviシステム及びプレミアム優待倶楽部サイトを利用する顧客企業に対して、契約締結後から利用開始月までの導入支援及び更新サービスを実施し、契約によって定められた利用期間にわたって顧客企業に当該システムの利用を提供することにあります。

導入支援及び更新サービスは、顧客企業がシステムを利用することが可能となった時点で履行義務が充足されることから、導入時又は更新時に収益を認識しております。また、顧客企業に対するシステム利用の提供は、利用期間にわたって履行義務が充足されるため、契約で定められた利用期間に応じて収益を認識しております。

③ サステナビリティソリューション

顧客企業に対して、アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の制作を行い、完成品を顧客に納めることが履行義務であります。当社は、制作物が完成し、顧客企業が検品した時点において支配が顧客企業に移転し、履行義務が充足すると判断しているため、顧客企業による検収時に収益を認識しております。

④ その他売上高（バーチャル株主総会及びオンライン決算短信説明会等）

主に株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会等の企画及び運営サポートを行うサービスであります。これらのサービスの履行義務は、株主総会及び決算説明会が実施されることで充足されるものであり、実施完了時に収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、9年で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	146,083千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

25,434千円

(2) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	410,388千円
--------	-----------

短期金銭債務	9,989千円
--------	---------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,094千円
仕入高	53,773千円
販売費及び一般管理費	10,163千円
営業外取引による取引高	
受取利息	3,773千円
貸倒引当金戻入額	30,000千円

(2) 債務保証損失引当金戻入額

当社の連結子会社である株式会社ネットマイルの金融機関からの借入金に対する当社の債務保証について債務保証損失引当金を計上していましたが、同社の借入金の返済に伴い、債務保証損失引当金戻入額145百万円を特別利益として計上いたしました。

(3) 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社である株式会社ネットマイルの財政状態等を勘案し、同社への債権に対して貸倒引当金繰入額293百万円を特別損失として計上いたしました。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	596,193株	235,979株	－株	832,172株

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式取得235,979株によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	15,896千円
ポイント引当金	38
株主優待引当金	18,692
敷金及び保証金	2,326
一括償却資産	1,015
賞与引当金	11,023
未払法定福利費	2,997
貸倒引当金	89,938
ソフトウェア除却	6,235
前払費用	244
有価証券評価損	1,209
その他	835
繰延税金資産小計	150,454
評価性引当額	△4,371
繰延税金資産合計	146,083
繰延税金資産の純額	146,083

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ネットマイル	(被所有) 直接100%	資金の貸付	資金の貸付	410,000	関係会社 短期貸付金 (注) 2	410,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度において293,724千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	136円20銭
(2) 1株当たり当期純利益	43円55銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は790,517株であります。1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式は832,172株であります。

11. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。